

特集アンケート 「TPPへの参加」について

アンケート内容と結果

国内需要の低迷からデフレ状況が長期化し、そのための対策の一つとして国内需要だけでなく海外需要を国内へ還流させる重要性が高まり、環太平洋戦略的経済連携協定（以下、TPP）に関する論議が活発化してきている。しかしながら、東日本大震災の発生等により交渉参加判断は遅れ、現在も事前協議が進められている状況である。製造業等にとっては国際競争力の向上や産業の空洞化阻止等の意見がある反面、農林水産業については甚大な影響を及ぼすとも言われ、各業界への影響が取りざたされている。

そこで今回は、TPPについての意見や県内企業への影響についてアンケートを行った。

TPPについては、76%の事業者の方が「十分理解している」または「ある程度理解している」と回答している。特にサービス業においては、14%もの事業者が「十分理解している」と回答しており、「ある程度理解している」を含めると8割以上の方が理解していると回答している。

TPP参加に対する日本への影響については、回答者の34%が「輸入品が増え国内競争が激化する」とし最も多くなっており、続いて「輸出製品の競争力が上がる」「農業が衰退する」となっている。業種別には、製造業において「輸出製品の競争力が上がる」が最も多く、「日本経済の成長が期待できる」が続き、建設業・商業・サービス業では「輸入品が増え国内競争が激化する」が最も多くなっている。やはり、製造業では海外への製品販売、その他業種では国内向けの商品供給ということの現れかと思われる。また、「十分理解している」「ある程度理解している」と回答した事業者の方が、TPP参加についての日本への影響をどのように見ているかをみると、「輸入品が増え国内競争が激化する」との回答が39%と最も多くなっている。続いて、「日本経済の成長が期待できる」「輸出製品の競争力が上がる」となり、「農業が衰退する」との回答順位が下がっている。

TPP参加による自社または自社業界への影響については、大半の事業者が「影響はない」「わからない」と回答している。プラスの影響があるとした先の具体的な影響については、「輸出製品の価格競争力が増す」「輸入価格が低下し、製造または仕入れコストが下がる」が多く、輸出・輸入両面での効果を上げており、マイナスの効果についてはマイナスの影響があると回答した7割以上の事業者が「輸入価格が低下し、競争が激化する」と回答している。

現在のTPPへの取組み状況は「自社で検討している」が最も多いものの、4分の1の事業者が「何もしていない」と回答している。今後TPP協議に必要な事は何かという質問に対しては「TPPの具体的な説明」が最も多く、情報不足が明確に現れている。

TPPについては、未だ十分な情報が出ておらず、業種・業態によっても影響が異なるため、今後TPP協議の進行に合わせてタイムリーで正確な情報提供が望まれる。当社会経済研究所においても、継続的にTPPに関する情報収集に努めると共に、県民の方々がTPPに関する理解を深め、適切な対応ができるように情報提供等行っていきたい。

TPPについて

自由意見欄では「言葉は聞くが、よくわかっていない」と記載している事業者が見受けられたが、アンケート結果では、全産業において76%の事業者が「十分理解している」「ある程度理解している」と回答している。

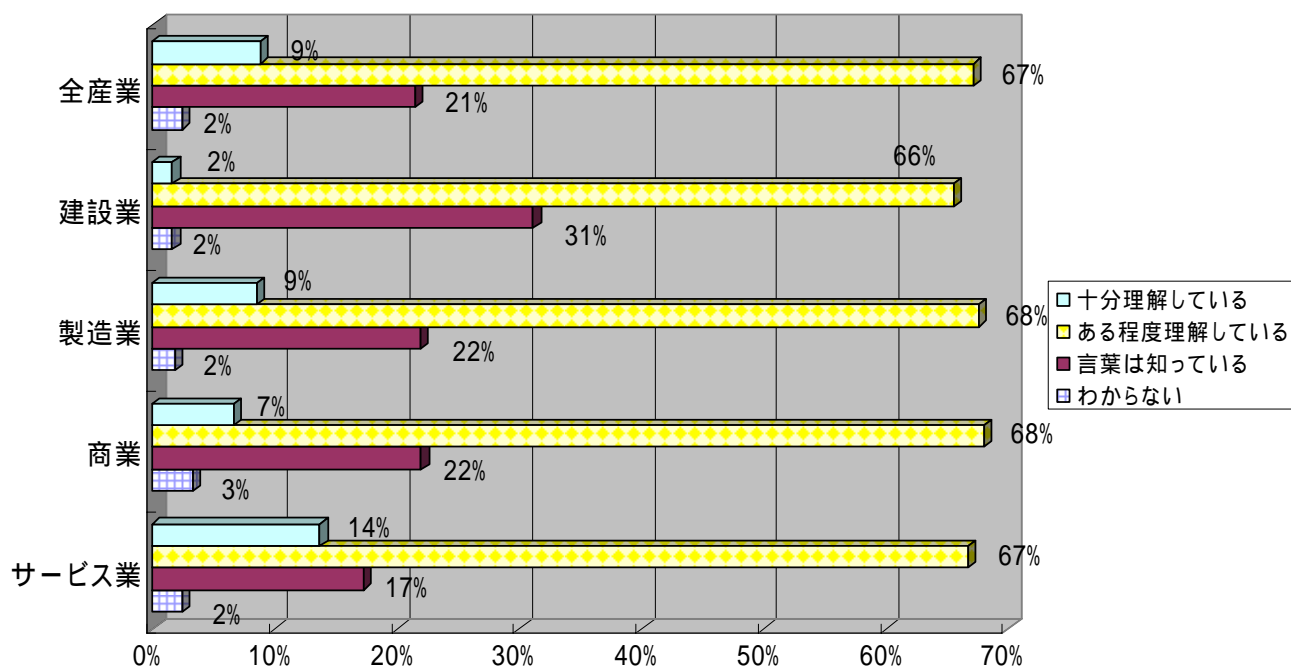
業種別でみると、サービス業において14%の事業者が十分理解していると回答しており、「ある程度理解している」を加えると8割以上となる。製造業においては、77%の事業者が「十分理解している」「ある程度理解している」となっている。

全体的に「十分理解している」とする割合は、サービス業が最も高くなっている。

TPPに関しては様々な情報があり、業種・業態によっても影響が異なり、具体的な説明が少ないなか、理解すべき内容が定まらないためかと思われる。

TPPについて

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
十分理解している	43	1	9	10	23
ある程度理解している	325	40	71	102	112
言葉は知っている	104	19	23	33	29
わからない	12	1	2	5	4
合計	484	61	105	150	168



TPPに参加した場合、日本にどのような影響があるか【3つまで回答可】

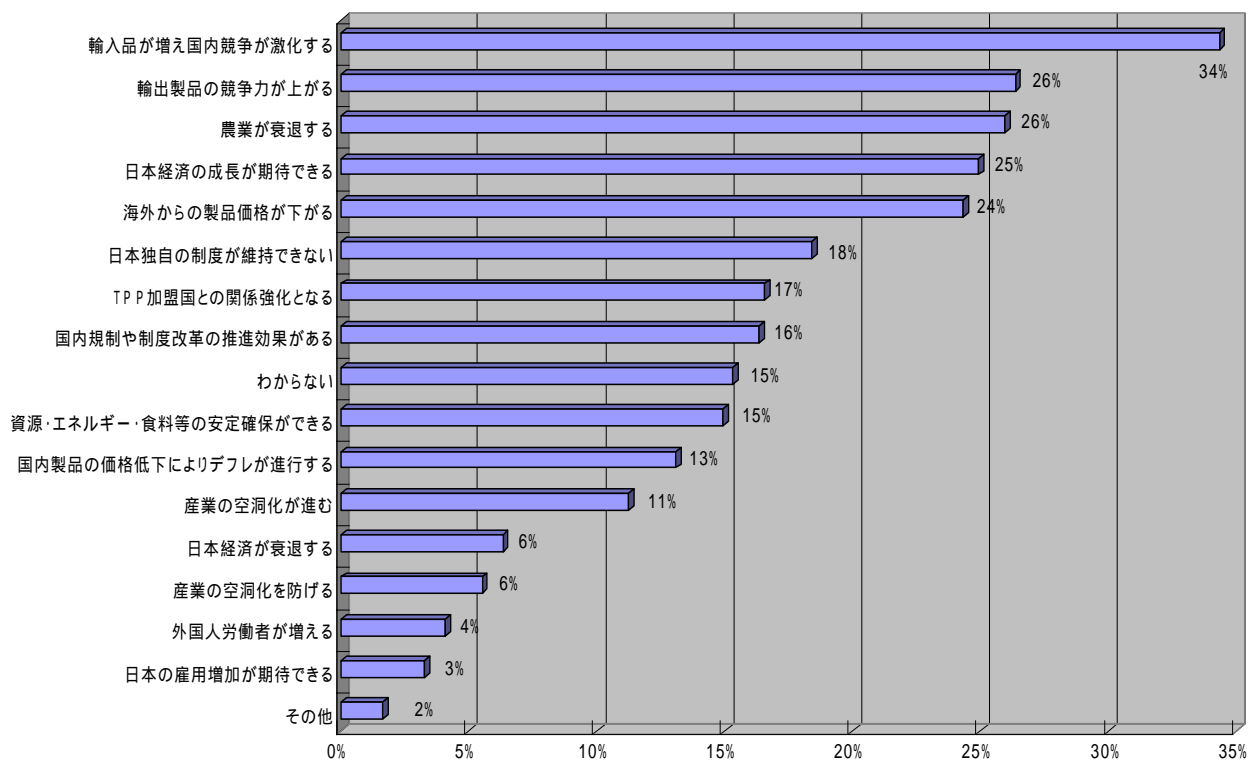
最も多かったのは「輸入品が増え国内競争が激化する」であった。回答企業数の34%が選択している。次に、「輸出製品の競争力が上がる」、「農業が衰退する」が続いている。

業種別にみると、製造業においては「輸出製品の競争力が上がる」が最も多く、「日本経済の成長が期待できる」が続いている。商業、サービス業では「輸入品が増え国内競争が激化する」が最も多くなっている。

(複数回答)

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
輸入品が増え国内競争が激化する	168	25	31	52	60
輸出製品の競争力が上がる	129	10	35	44	40
農業が衰退する	127	14	28	38	47
日本経済の成長が期待できる	122	11	32	40	39
海外からの製品価格が下がる	119	16	23	39	41
日本独自の制度が維持できない	90	11	15	21	43
TPP加盟国との関係強化となる	81	5	18	32	26
国内規制や制度改革の推進効果がある	80	8	16	33	23
わからない	75	12	17	22	24
資源・エネルギー・食料等の安定確保ができる	73	10	14	25	24
国内製品の価格低下によりデフレが進行する	64	10	19	12	23
産業の空洞化が進む	55	10	12	19	14
日本経済が衰退する	31	2	9	8	12
産業の空洞化を防げる	27	2	9	6	10
外国人労働者が増える	20	4	1	7	8
日本の雇用増加が期待できる	16	3	4	3	6
その他	8	2	2	2	2
合計(回答者数)	489	64	108	150	167

全産業

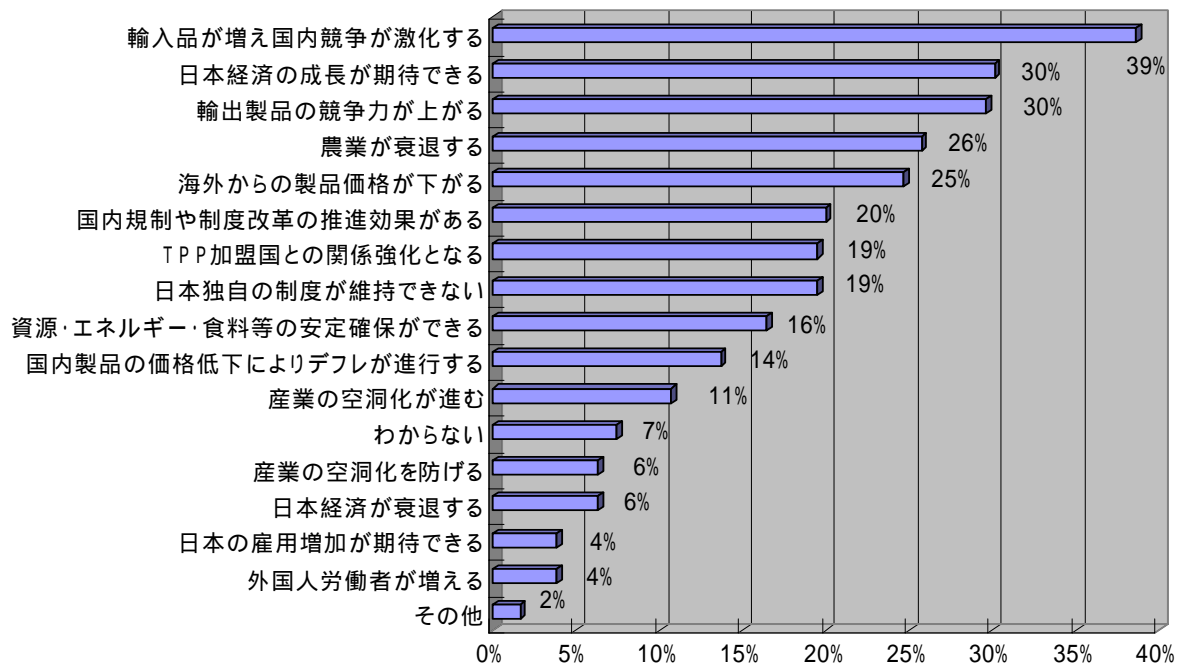


(回答者数に対する割合)

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
輸入品が増え国内競争が激化する	34%	39%	29%	35%	36%
輸出製品の競争力が上がる	26%	16%	32%	29%	24%
農業が衰退する	26%	22%	26%	25%	28%
日本経済の成長が期待できる	25%	17%	30%	27%	23%
海外からの製品価格が下がる	24%	25%	21%	26%	25%
日本独自の制度が維持できない	18%	17%	14%	14%	26%
TPP加盟国との関係強化となる	17%	8%	17%	21%	16%
国内規制や制度改革の推進効果がある	16%	13%	15%	22%	14%
わからない	15%	19%	16%	15%	14%
資源・エネルギー・食料等の安定確保ができる	15%	16%	13%	17%	14%
国内製品の価格低下によりデフレが進行する	13%	16%	18%	8%	14%
産業の空洞化が進む	11%	16%	11%	13%	8%
日本経済が衰退する	6%	3%	8%	5%	7%
産業の空洞化を防げる	6%	3%	8%	4%	6%
外国人労働者が増える	4%	6%	1%	5%	5%
日本の雇用増加が期待できる	3%	5%	4%	2%	4%
その他	2%	3%	2%	1%	1%
合計(回答者数)	100%	100%	100%	100%	100%

設問1において、「十分理解している」「ある程度理解している」と回答した事業者の方が、TPP参加について日本への影響をどのように見ているかをみると、全産業と同じく「輸入品が増え国内競争が激化する」との回答が39%と最も多くなっている。続いて、「日本経済の成長が期待できる」「輸出製品の競争力が上がる」となり、「農業が衰退する」との回答順位が下がっている。

十分理解している・ある程度理解している

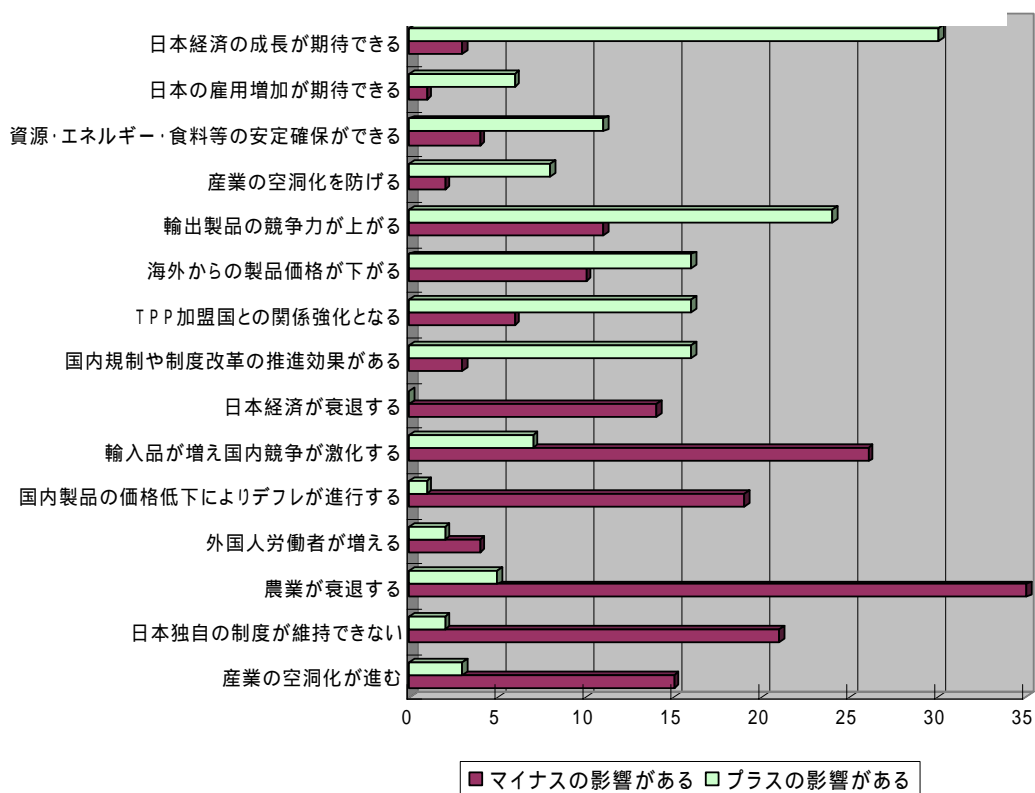
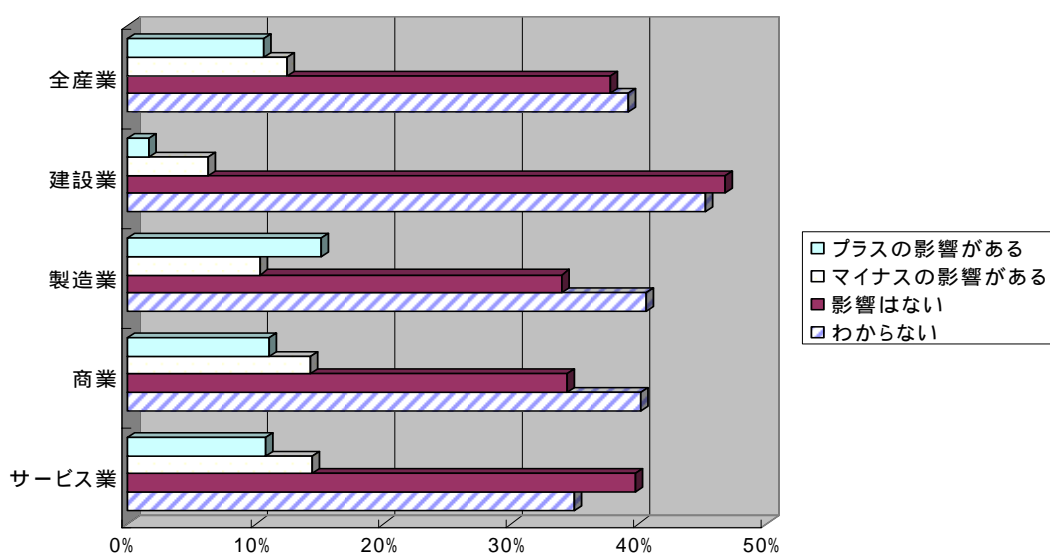


TPP参加による自社事業または自社業界への影響について

自社への影響に対する質問には、大半の事業者が「影響はない」、もしくは「わからない」と回答している。実際、間接的な影響は起こるかもしれないが、現状では直接の影響については懸念していないということかと考える。

業種別で見ると、製造業ではプラスの影響の方がマイナスの影響より多く、建設業・商業・サービス業ではマイナスの影響の方がプラスの影響より多くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
プラスの影響がある	52	1	16	17	18
マイナスの影響がある	61	4	11	22	24
影響はない	185	30	36	53	66
わからない	192	29	43	62	58
合計	490	64	106	154	166



前表は、自社(あるいは自社の業界)にプラス影響がある、またはマイナス影響があると回答した事業者とTPP参加による日本への影響をグラフ化したものである

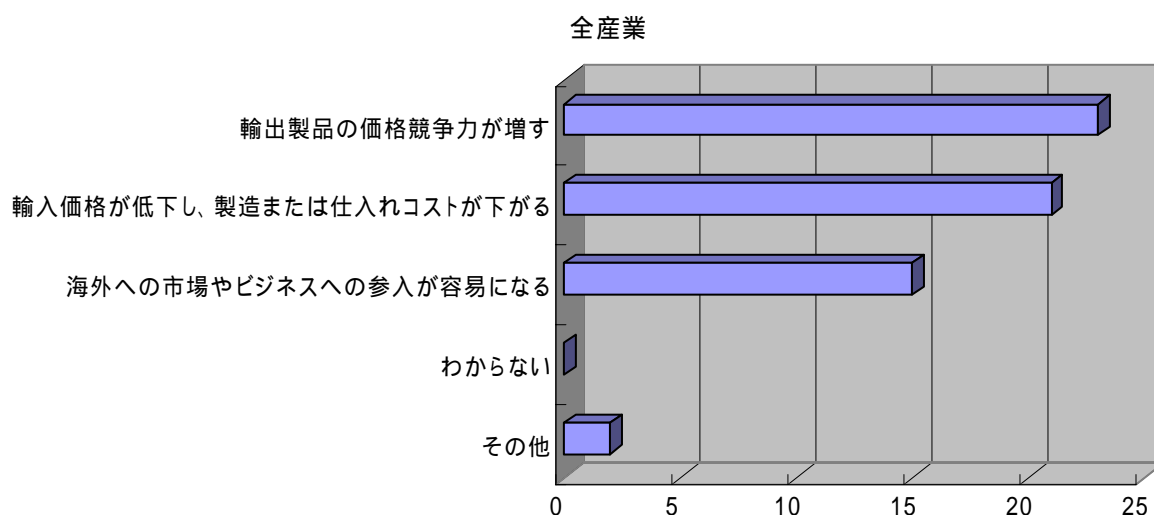
プラスの影響があるとした事業者は、「日本経済の成長が期待できる」「輸出製品の競争力が上がる」「海外からの製品価格が下がる」等を選んでいる。マイナスの影響があるとした事業者は、「農業が衰退する」「輸入品が増え国内競争が激化する」「日本独自の制度が維持できない」といった回答が多くなっている。

- 1 具体的なプラスの影響はどのようなものか

プラス効果として、「輸出製品の価格競争力が増す」また「輸入価格が低下し、製造または仕入れコストが下がる」と輸出、輸入両面でのプラス効果を上げている。

製造業においてはやはり輸出による効果、商業・サービス業においては輸入による効果を期待していることが窺える。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
輸出製品の価格競争力が増す	23	0	13	4	6
輸入価格が低下し、製造または仕入れコストが下がる	21	0	2	10	9
海外への市場やビジネスへの参入が容易になる	15	0	2	8	5
わからない	0	0	0	0	0
その他	2	0	0	0	2
合計	50	0	16	17	17



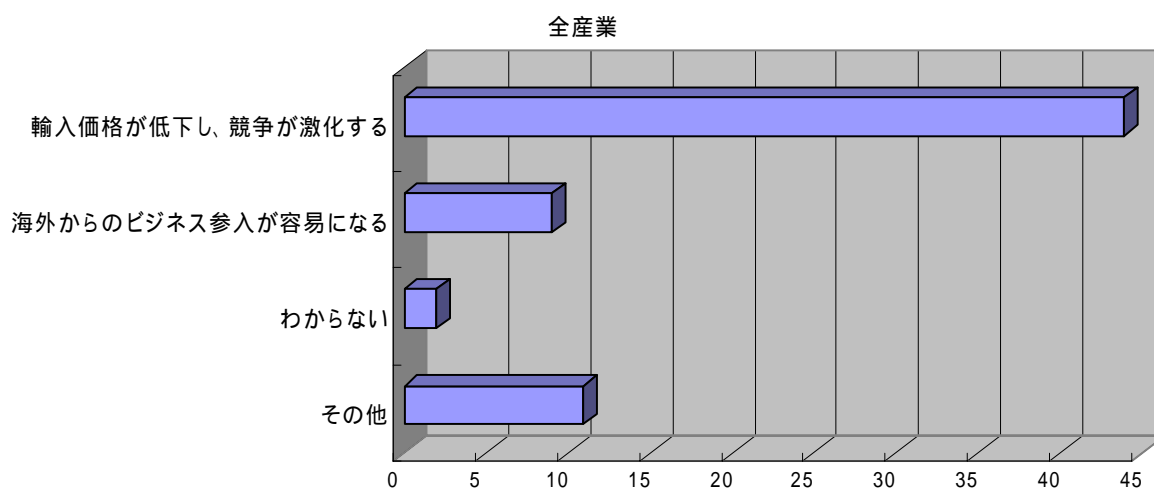
- 2 具体的なマイナスの影響はどのようなものか

例示選択項目が少なく、マイナスの影響があるとした7割以上の事業者が「輸入価格が低下し、競争が激化する」としている。特に商業・サービス業において顕著に現れている。その他の意見として以下のようなものがあった。

- ・当県のように一次産業が農業で代表されるような地域は、農の繁栄があって取巻きの産業が発展すると考えられる。(造園工事業)
- ・直接ではないが、第一次産業の安定確保をしないでTPPに加入すると農水林業が衰退し、第一次産業への販売が減る。(塗装業)
- ・農業が衰退し、農業土木業が減る。(土木建築サービス)

造園工事や塗装業等直接第一次産業と関連がないような業種においても、農林業の衰退による影響を懸念している。

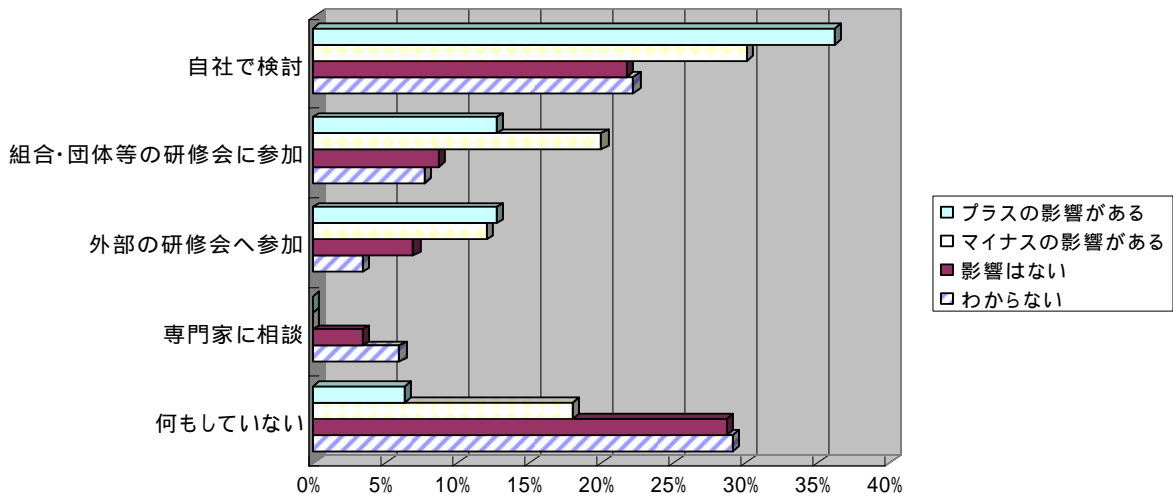
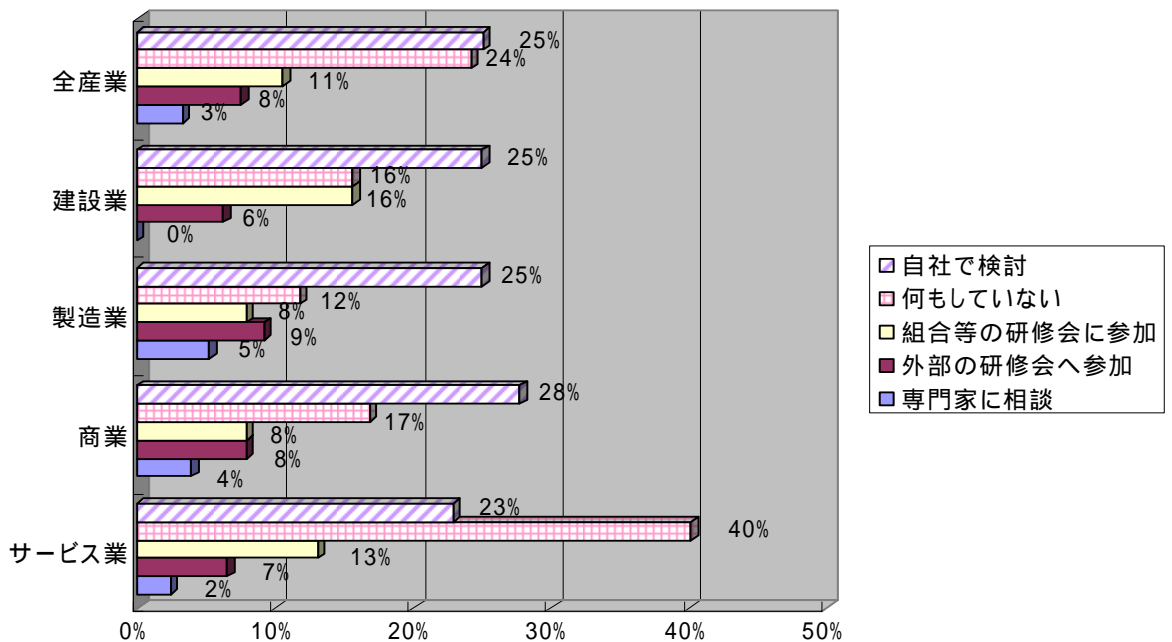
	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
輸入価格が低下し、競争が激化する	44	3	8	18	15
海外からのビジネス参入が容易になる	9	0	4	1	4
わからない	2	0	0	0	2
その他	11	1	0	4	6
合計	61	4	11	22	24



現在のT P Pへの取組み状況について

自社内で検討している割合が最も高い。また、自社内で検討している事業者は、自社への事業に対するプラス影響、マイナス影響が共に大きい割合となっているが、組合・団体等への研修会に参加している事業者はマイナス影響が大きいとしている。外部の研修に参加している事業者は、プラス効果、マイナス効果がほぼ同じ割合になっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
自社で検討	83	8	19	28	28
組合・団体等の研修会に参加	35	5	6	8	16
外部の研修会へ参加	25	2	7	8	8
専門家に相談	11	0	4	4	3
その他	109	13	32	40	24
何もしていない	80	5	9	17	49
合計	331	32	76	101	122



今後TPP協議について必要な事は何か。

全業種において、「TPPの具体的説明」を必要としている。特に、サービス業においてその割合が最も高く、製造業が最も低くなっている。また、建設業、製造業では「農業部門への総合対策」のウェイトが若干高くなっており、第一次産業に関連する事業が多いということかと考える。

また、TPPによってマイナス影響があるとした企業は「農業部門などへの総合対策」を最も求めており、プラスの影響があるとした企業は、「参加国への交渉強化」、「TPPの具体的説明」を求めている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
TPPの具体的説明	163	16	30	51	66
参加国への交渉強化	100	14	22	31	33
利害関係者への補償	22	3	5	6	8
農業部門などへの総合対策	85	12	20	24	29
わからない	78	7	21	29	21
その他	11	1	4	3	3
合計	459	53	102	144	160

